

(公印・契印省略)

関通情電第692号
令和7年10月17日

合同会社ピーチ
代表社員 宮崎 忍 殿

総務大臣 村上 誠一郎

電気通信事業の届出書について（通知）

令和7年10月6日付けで届出のあった電気通信事業届出書は、定められた様式を満たした有効な届出であるものとして受理したので、当該届出に係る届出番号を通知する。

なお、今後、総務省に対して照会、報告等を行う場合にあっては氏名及び住所とともに、下記届出番号及び届出年月日も併せて記載されたい。

記

- | | | |
|---|-------|------------|
| 1 | 届出番号 | A-07-22969 |
| 2 | 届出年月日 | 令和7年10月6日 |

【重要】電気通信事業法に基づく行政手続について(国内法人等)

今後、電気通信事業法に基づく変更、廃止及び休止等に当たって必要となる主な手続は以下のとおりです。下記HPから最新の様式をダウンロードして、使用してください。届出・報告を怠った場合は、届出義務違反の罰則が適用される場合がありますので、適正に対応してください。同封した通知書は再発行することができますので、適切に保管してください。

変更内容	提出時期	提出書類
氏名(商号・個人の氏名) 住所(本店所在地) 代表者氏名(法人のみ) 電話番号、電子メールアドレス	変更後	1 電気通信事業氏名等変更届出書(様式第6) ※電話番号、電子メールアドレスの変更のみの場合は、以下の書類は提出不要 2 変更が行われたことを証する書類(コピー不可) 法人であれば登記事項証明書(ただし、法務省に登記済の場合は、省略可) 個人であれば住民票の写し(変更前後の情報が記載されたもの) 1 電気通信役務の変更報告書(様式第10) 2 提供する電気通信役務の表(様式第4) 3 ネットワーク構成図(様式第3) ※記載事項に変更がある場合のみ
提供する電気通信役務	変更後	1 電気通信事業承継届出書(様式第11) 2 事業の譲渡、譲受又は合併、分割若しくは相続があったこと証する書類 (合併契約書、譲渡契約書などの写し等) 3 ネットワーク構成図(様式第3) 4 法人であれば登記事項証明書(ただし、法務省に登記済の場合は省略可) 個人であれば住民票の写し(コピー不可) 5 法人であれば定款の写し
事業の承継(※1) (譲渡・譲受・合併・分割・相続)	事業の 承継後	1 電気通信事業全部休止(廃止)届出書(様式第12) 1 電気通信事業一部休止(廃止)届出書(様式第12の3) 2 ネットワーク構成図(様式第3) ※役務の変更があった場合には電気通信役務の変更報告書(様式第10)の提出も必要
事業の全部休止又は全部廃止	休止後	※上記の事業の休止又は廃止前に、利用者には相当な期間を置いての事前周知が必要です。「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の『業務の休廃止に係る周知等(法第26条の4、第26条の5)関係』を参考にてください。
事業の一部休止又は一部廃止	廃止後	
法人の解散(※2)	解散後	1 解散届出書(様式第12の5) 2 清算人もしくは破産管財人の地位を確認できる書面(コピー可)

(※1) 事業を承継した者からの届出となります。

(※2) 清算人もしくは破産管財人からの届出となります。

【上記の各種手続の問い合わせ先】

関東総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 第二事業担当

電話：03-6238-1675 E-mail: kanto-todokede@soumu.go.jp

【様式のダウンロード(総務省のHP)】 右記のQRコードからご利用ください。

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/denkitsushin_suishin/tetsuzuki/



【電気通信事業者の公表について】

総務省HPIにて、電気通信事業者の情報を公表しております。<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/tsuushin04.html>

ユーザー等からの提供サービスへの問い合わせに対し適切な案内となるよう、社内全体で情報共有を図ってください。

【外為法に基づく事前届出について】

外国投資家が、届出電気通信事業者の日本の企業に対して、一定の投資(株式取得や外国法人の関係者の役員就任等)を行う場合は、当該投資について事前届出を提出する必要があります。外国投資家から出資を受ける場合は、外国投資家にその旨をお伝えください。ご不明な点がございましたら、財務省国際局 調査課 投資企画審査室(03-3581-4111(内線 2887)、[monitoring-fiapro@mof.go.jp](mailto:fiapro@mof.go.jp))、又は日本銀行 国際局 国際収支課 外為法手続グループ(03-3277-2107)にお問い合わせください。

様式第4 (第4条第4項第2号、第4条の2第3項第2号、第9条第1項第2号、第10条第2項、第60条の2第2号関係)

提供する電気通信役務

電気通信役務の種類		提供する役務
1 加入電話		
2 総合デジタル通信サービス (中継電話又は公衆電話であるもの及び国際総合デジタル通信サービスを除く。)		
3 中継電話 (国際電話であるものを除く。)		
4 国際電話等	国際電話	
	国際総合デジタル通信サービス	
5 公衆電話		
6 携帯電話	三・九一四世代移動通信システムを使用するもの	再販
	第五世代移動通信システムを使用するもの	
	三・九一四世代移動通信システム又は第五世代移動通信システムを使用するもの以外のもの	
7 PHS		
8 IP電話	当該IP電話の提供のために電気通信番号規則別表第1号又は第6号に掲げる電気通信番号を使用するもの	
	当該IP電話の提供のために電気通信番号規則別表第1号又は第6号に掲げる電気通信番号を使用するもの以外のもの	
9 ワイヤレス固定電話		
10 衛星移動通信サービス		
11 FMCサービス		
12 インターネット接続サービス		再販
13 FTTH アクセスサービス	共同住宅等内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるもの以外のもの	
	共同住宅等内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるもの	
14 DSLアクセスサービス		
15 FWAアクセスサービス		
16 CATVアクセスサービス		
17 携帯電話・PHSアクセスサービス		
18 三・九一四世代移動通信アクセスサービス		
19 第五世代移動通信アクセスサービス		
20 ローカル5Gサービス		
21 フレームリレーサービス		
22 ATM交換サービス		
23 公衆無線LANアクセスサービス		
24 BWA アクセスサービス	全国BWAアクセスサービス	
	地域BWAアクセスサービス	
	自営等BWAアクセスサービス	
25 IP-VPNサービス		
26 広域イーサネットサービス		
27 衛星アクセスサービス		
28 専用役務	国内電気通信役務であるもの	
	国際電気通信役務であるもの	
29 アンライセンストPWAサービス		
30 上記1から29までに掲げる電気通信役務を利用した付加価値サービス		

31	インターネット関連サービス（IP電話を除く。）	
32	仮想移動電気通信	携帯電話に係るもの
	サービス	PHSに係るもの
		ローカル5Gサービスに係るもの
		BWAアクセササービスに係るもの
33	ドメイン名 電気通信役務	第59条の2第1項第1号に掲げるもの
		第59条の2第1項第1号ロに掲げるもの
		第59条の2第1項第2号に掲げるもの
34	電報	受付及び配達の業務を行う場合
		受付及び配達の業務を行わない場合
35	上記1から34までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務	

- 注1 提供する電気通信役務の種類について、右の欄に「○」を記入すること。ただし、2、5及び8に該当する場合は、この限りでない。
- 2 再販の役務のみを提供する場合は、右の欄に「再販」と、卸電気通信役務のみを提供する場合は「卸」と記入すること。ただし、上記32に該当する場合は、この限りでない。
- 3 FMCサービスとは利用者からの随時の請求により特定される端末系伝送路設備を介して提供する電気通信役務を、フレームリレーサービスとはフレームリレー方式によりパケットを伝送交換するデータ伝送役務を、ATM交換サービスとはATM方式によりパケットを伝送交換するデータ伝送役務を、衛星アクセササービスとは端末系伝送路設備として人工衛星を用いて提供されるものであつて、インターネットへの接続点までの間の通信を媒介するものを含む。）をいう。
- 4 3に定めるもののほか、電気通信役務の種類については、電気通信事業報告規則（以下「報告規則」という。）第1条第2項に定めるところによること。
- 5 FMCサービスを提供する場合は、FMCサービスを提供するために組み合わせる端末系伝送路設備に係る電気通信役務について、「FMCサービス」の右の欄に「電気通信役務の種類」の欄中の項番号（1、2、6、7、8又は32に限る。）により記入すること。
- 6 「電気通信役務の種類」の欄中の項番号（6、7、17、18、19又は24に限る。）に該当する仮想移動電気通信サービスについては、上記32のみに「○」をすること。
- 7 「インターネット関連サービス（IP電話を除く。）」又は「上記1から34までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務」を提供する場合には、参考として、「電子メールサービス」、「ホスティングサービス」、「IXサービス」、「無線呼出し」等具体的なサービス内容を併記すること。
- 8 ドメイン名電気通信役務のうち、「第59条の2第1項第1号に掲げるもの」又は「第59条の2第1項第1号ロに掲げるもの」を提供する場合は、当該ドメイン名電気通信役務に係るドメイン名の一部を記入すること。
- 9 電報の事業については、法附則第5条の規定及び電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（平成15年法律第125号）による改正前の電気通信事業法の規定が適用されることに留意すること。
- 10 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。